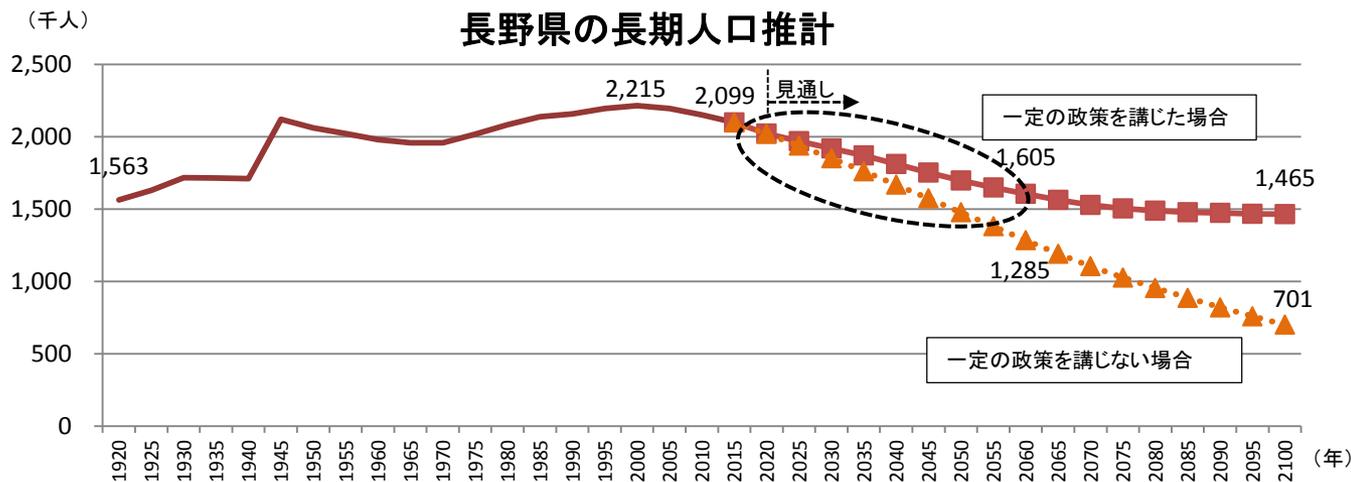


長野県の現状

企画振興部 総合政策課

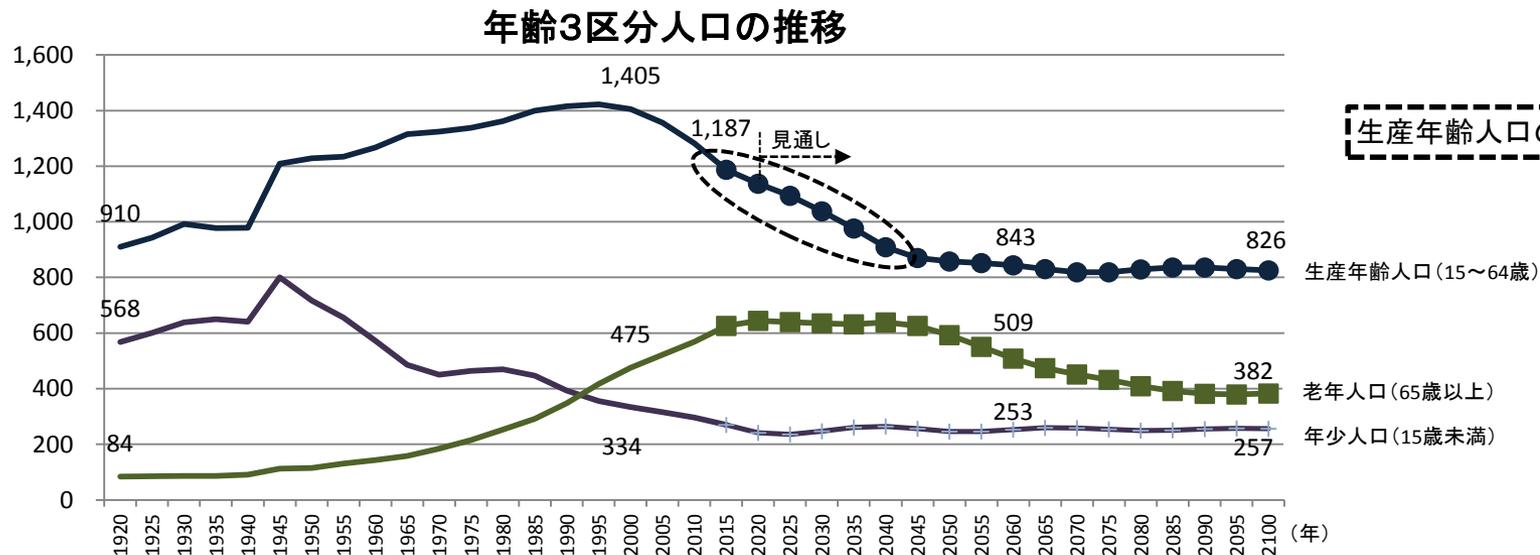
1 人口減少 (1) 急激な人口減少

- 長野県の総人口は2000（平成12）年の221万5千人をピークに減少に転じ、当面は生産年齢人口を中心に総人口の急激な減少が続く
- 信州創生戦略等に基づく政策等を講じた場合、長期的には150万人程度で定常化する見通し



国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合でも、当面は急激な減少が続くが、2080年頃から150万人程度で定常化

人口減少に歯止めをかける政策を講じない場合、人口減少が続く

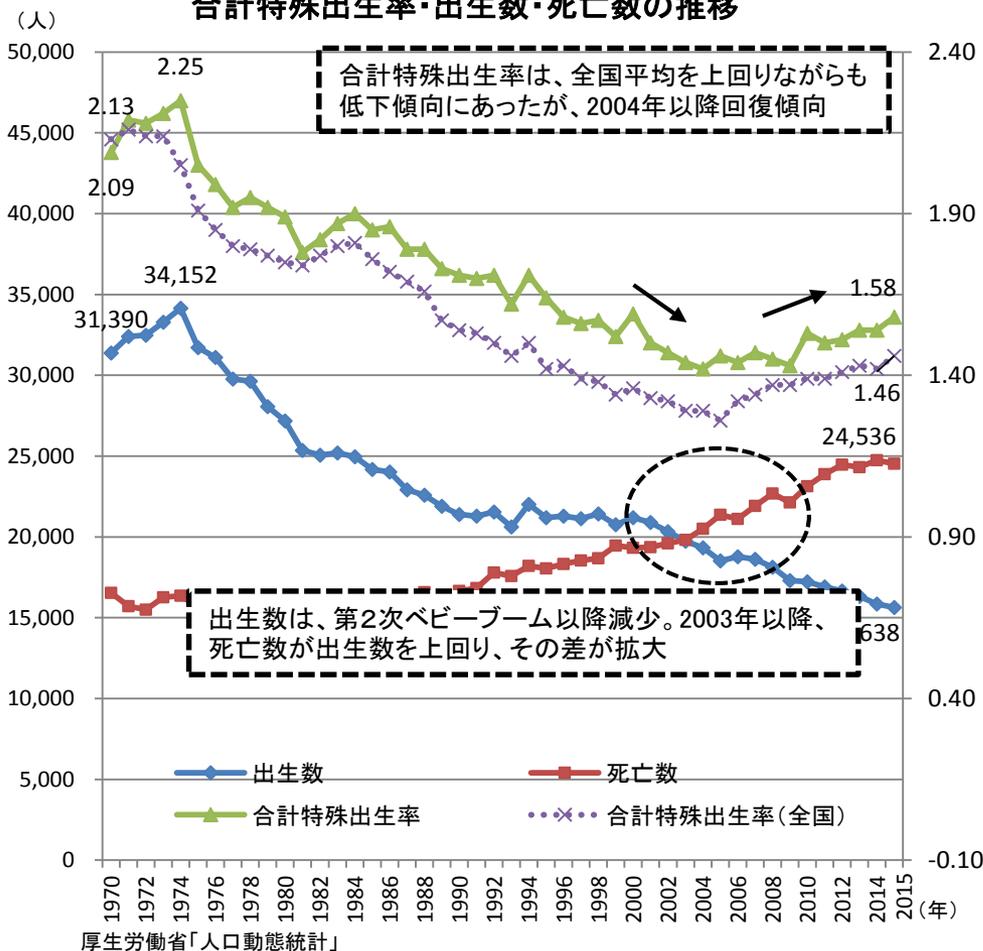


生産年齢人口の減少が続く

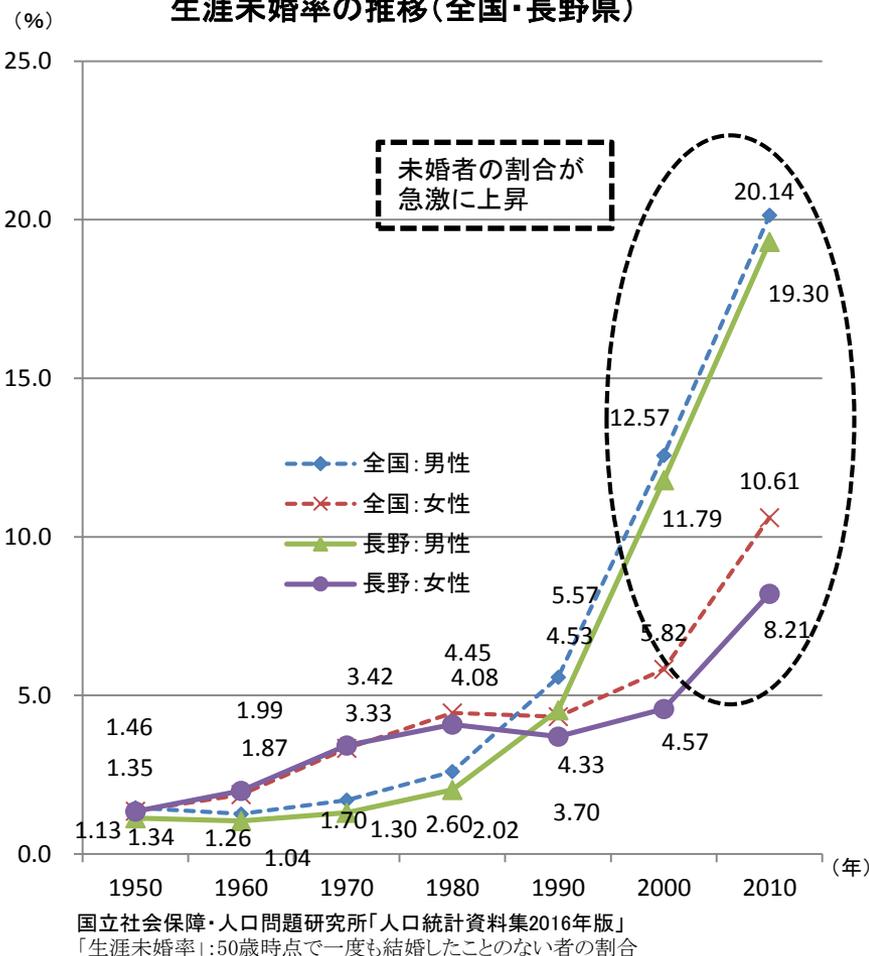
1 (2) 少子化の進展

- 出生数は、1974（昭和49）年までの第2次ベビーブーム以降減少している。2003（平成15）年以降、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大傾向にある
- 合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも低下傾向にあったが、2004（平成16）年以降回復傾向にある
- 生涯未婚率は、男性は1990（平成2）年、女性は2000（平成12）年から急速に上昇している
- 平均初婚年齢、第一子出産時年齢ともに、上昇傾向にある

合計特殊出生率・出生数・死亡数の推移

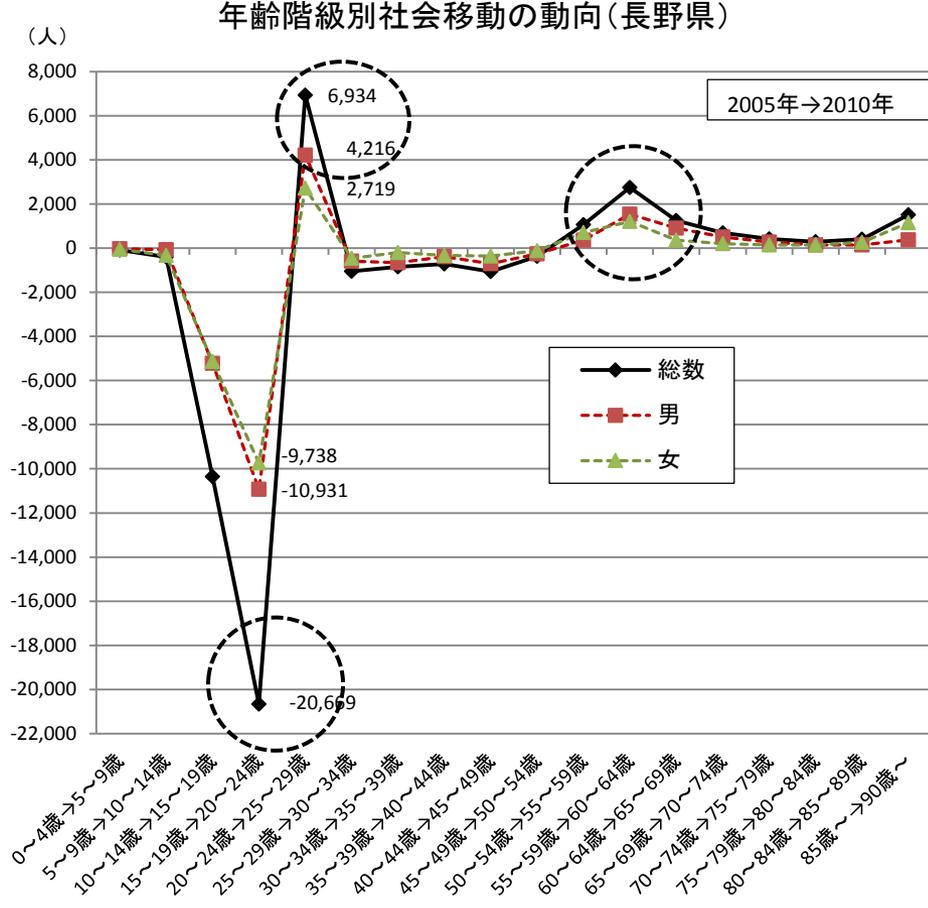
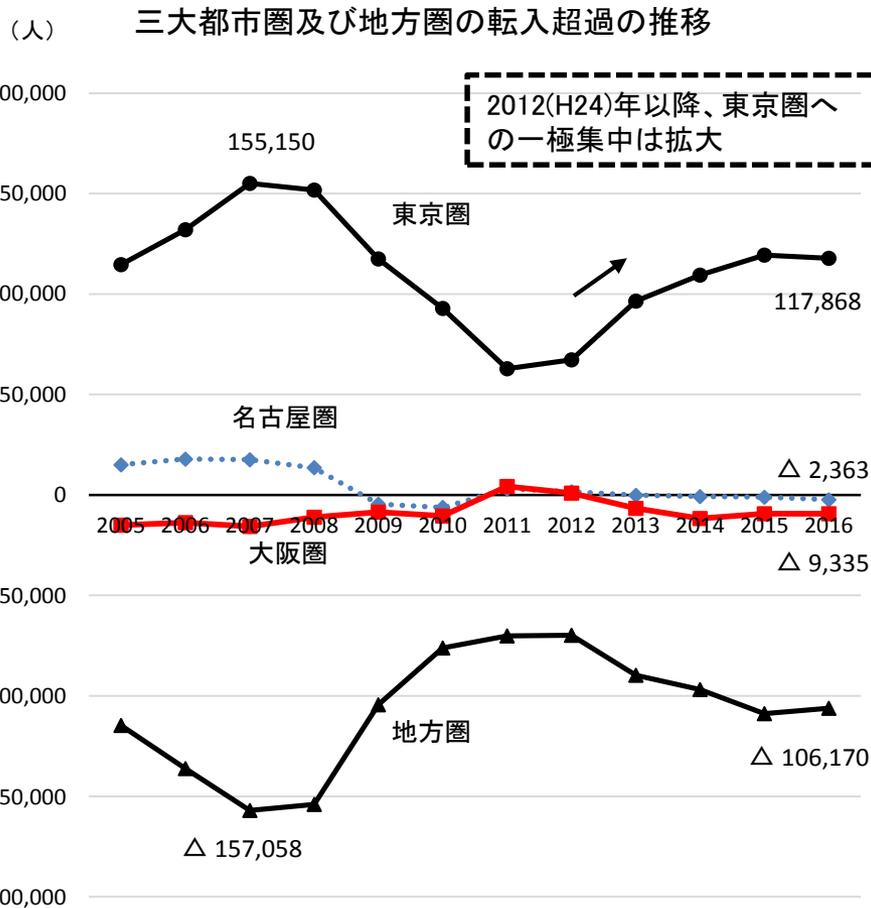


生涯未婚率の推移(全国・長野県)



1 (3) 東京圏への人口流出

- 東京圏では、1997（平成9）年から一貫して転入超過が続き、2013（平成25）年以降、名古屋圏・大阪圏も転出超過となり、東京一極集中が更に進展
- 15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過が大きい



総務省「住民基本台帳人口移動報告(2016)」から長野県作成

まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから長野県企画振興部作成

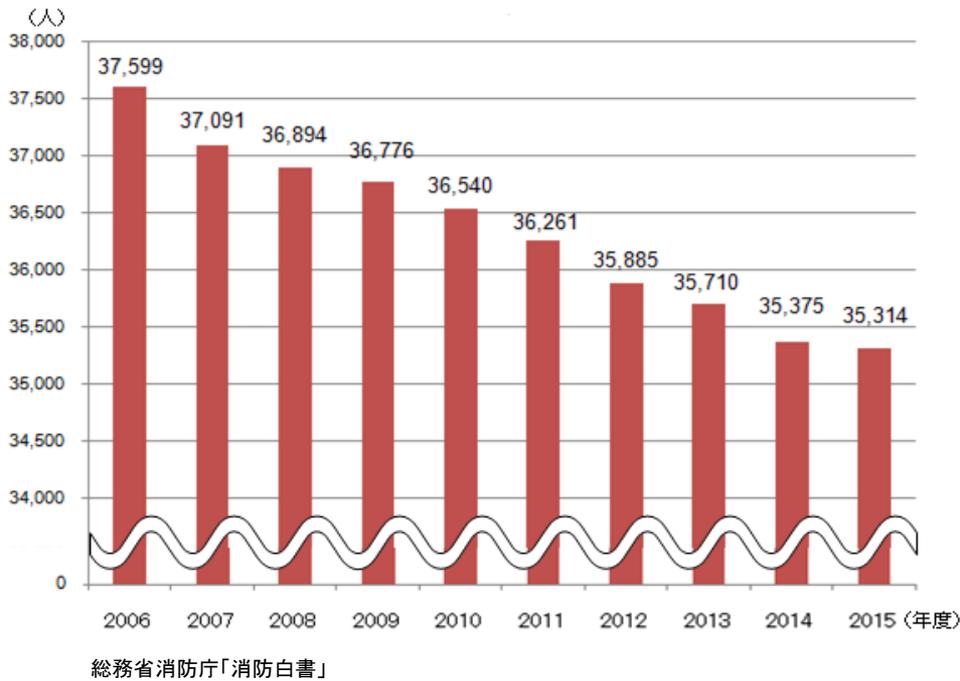
東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳、55～60歳から60～64歳になるときの転入超過が大きい。

1 (4) 重みを増す協働

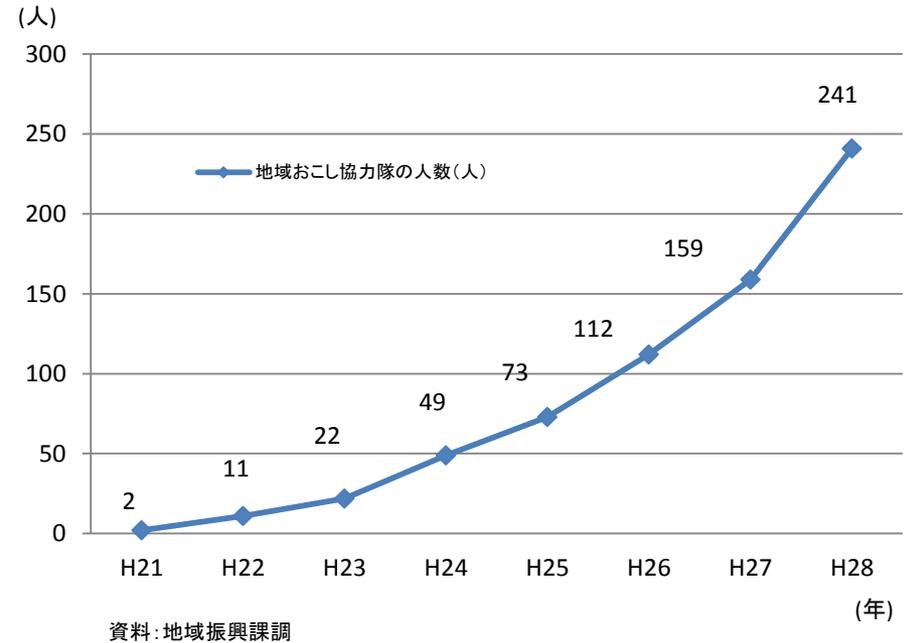
- 住民組織の担い手の減少が続いている。
- 地域課題に対応するため、地域外からも多様な主体が担い手として参画している。

長野県内の消防団員数



消防団員数は減少が続く

県内の地域おこし協力隊の状況

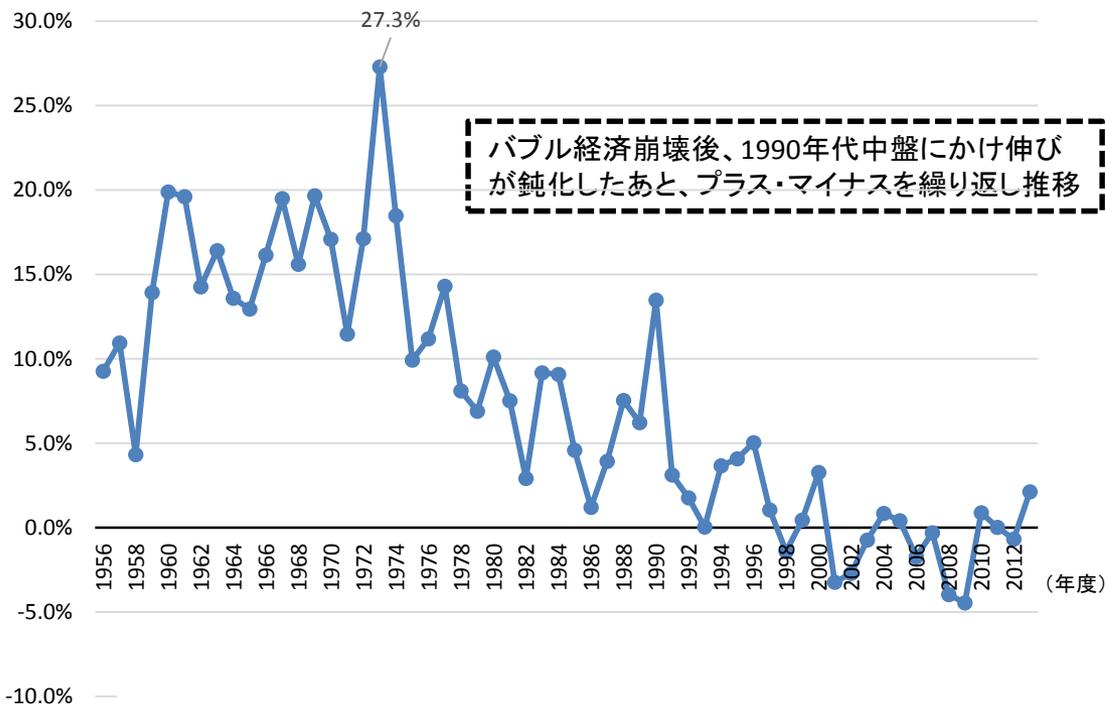


地域おこし協力隊員は順調に増加

2 成熟した経済・社会 (1) 低成長の長期化

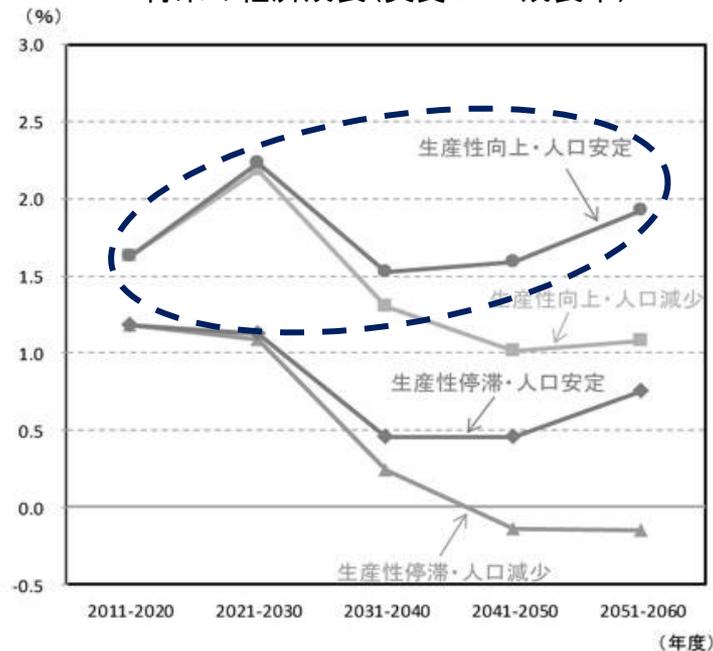
- 県内（国内）総生産は、高度経済成長期に10%を超える伸びを示したが、近年は安定的に推移、経済の成熟化がうかがえる。
- 今後も、人口規模が安定し、生産性向上が図られた場合でも、かつてのような高い成長率は見込まれない。

県内総生産の対前年伸び率の推移(長野県)



国民経済計算・県民経済計算から長野県企画振興部作成
(長野県と全国で、基準年が異なる年度があるため一定の調整を加えている。)

将来の経済成長(実質GDP成長率)



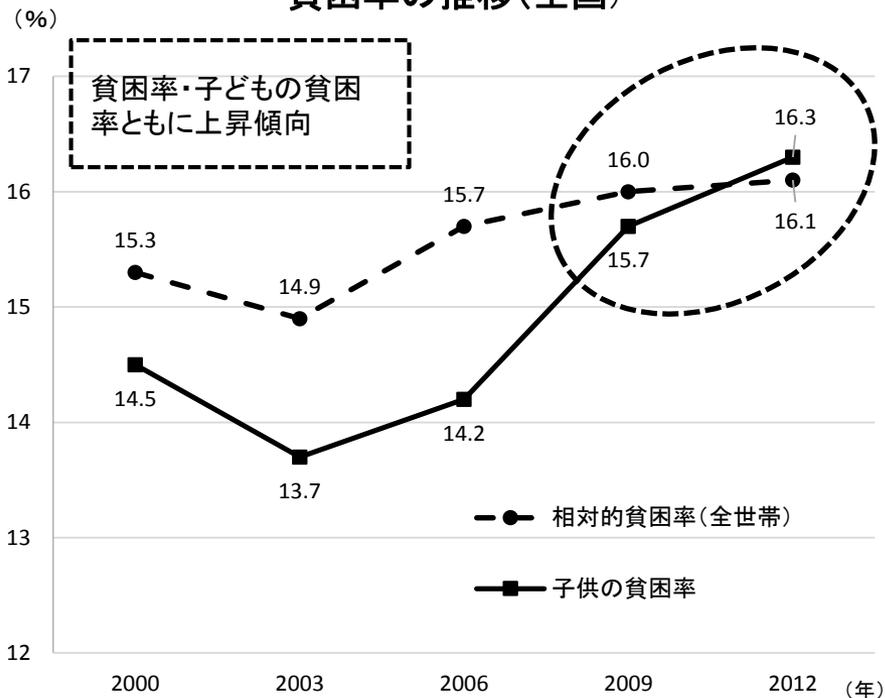
経済財政諮問会議「選択する未来」委員会報告書より

人口規模が1億人程度で安定し、かつ、生産性向上が図られた場合でも、成長率は2%程度

2 (2) 貧困・格差の拡大

- 貧困率が上昇傾向。特に、ひとり親世帯、若年世帯での貧困率が高く、子育て世代の経済状況の厳しさがうかがえる。
- 所得再分配前の所得格差は、拡大している。

貧困率の推移(全国)

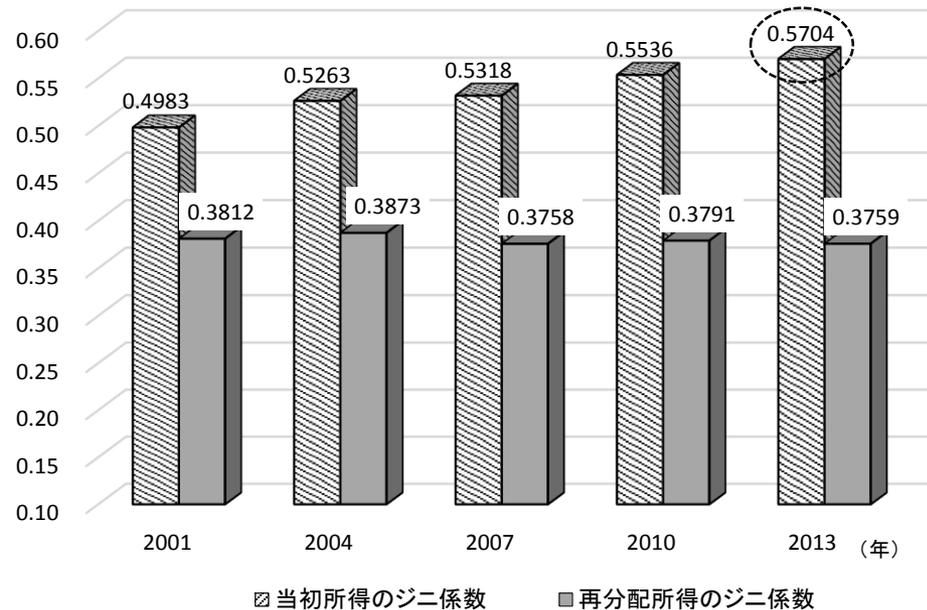


厚生労働省「国民生活基礎調査」

相対的貧困率: 平均的な所得の半分を下回る者の割合

子供の貧困率: 平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子供の割合

所得格差(ジニ係数)の推移



厚生労働省「平成26年所得再分配調査」

(ジニ係数は、0から1の間で1に近いほど所得格差が大きいことを示す指標。)

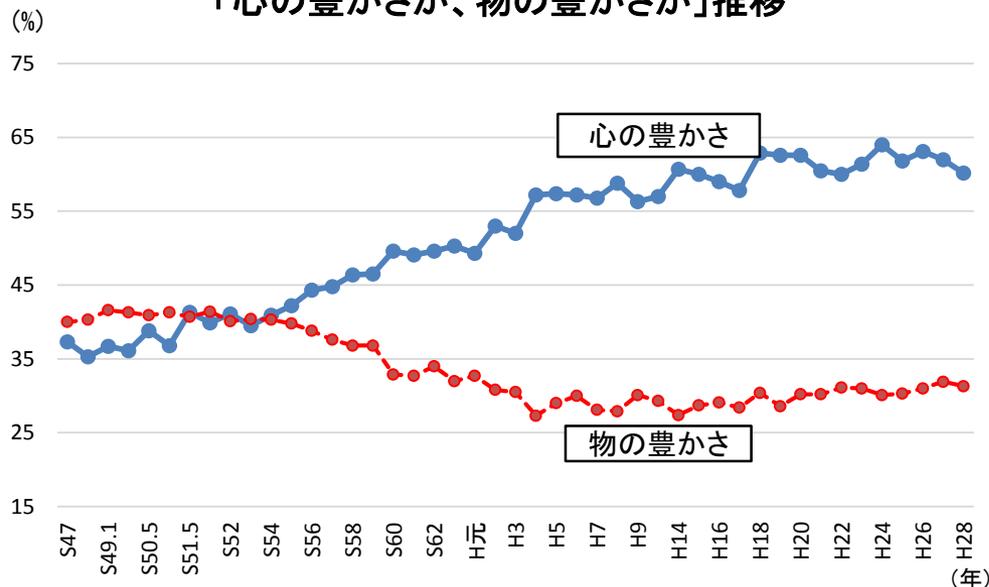
再分配所得は、当初所得から税金や社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの)

2013年の当初所得のジニ係数は過去最大

2 (3) 価値観の変化・多様化

- 単独世帯の増加、正規・終身雇用ではない働き方の拡大、インターネットやスマートフォンの普及による情報の多元化などを背景として、暮らし方が変化し、個人の能力発揮や心の豊かさを重視する考え方が定着している。

「心の豊かさか、物の豊かさか」推移



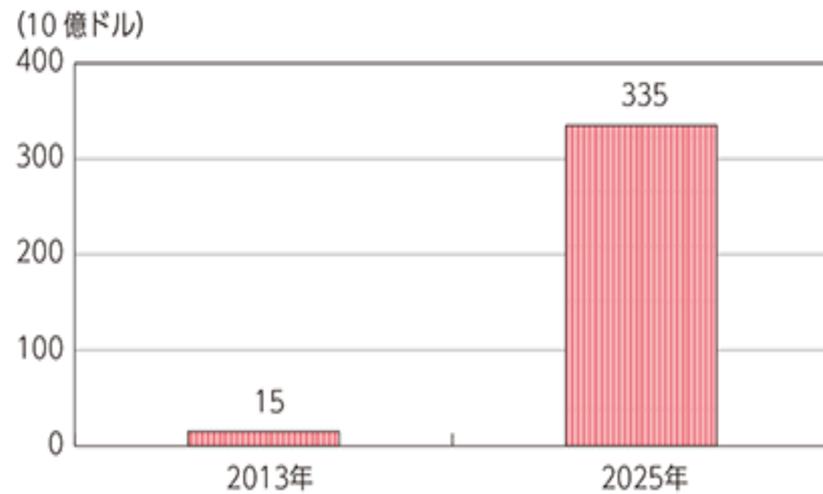
内閣府「国民生活に関する世論調査」

「心の豊かさ」: 物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい

「物の豊かさ」: まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

昭和54年以降「心の豊かさ」を重視する人の割合が逆転

シェアリング・エコノミーの市場規模



※金融、人材、宿泊施設、自動車、音楽・ビデオ配信の5分野におけるシェアリングを対象

(出典)

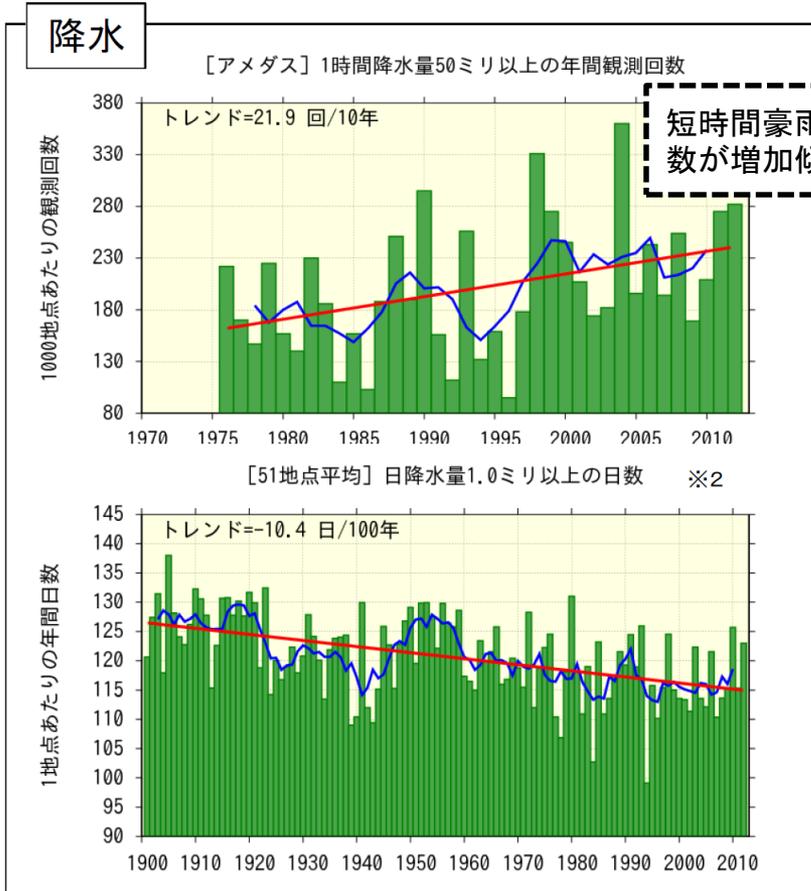
PwC「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」

平成27年版 情報通信白書

2 (4) 災害発生リスクの高まり

● 短時間豪雨や大地震の発生など、災害リスクが高まっている。

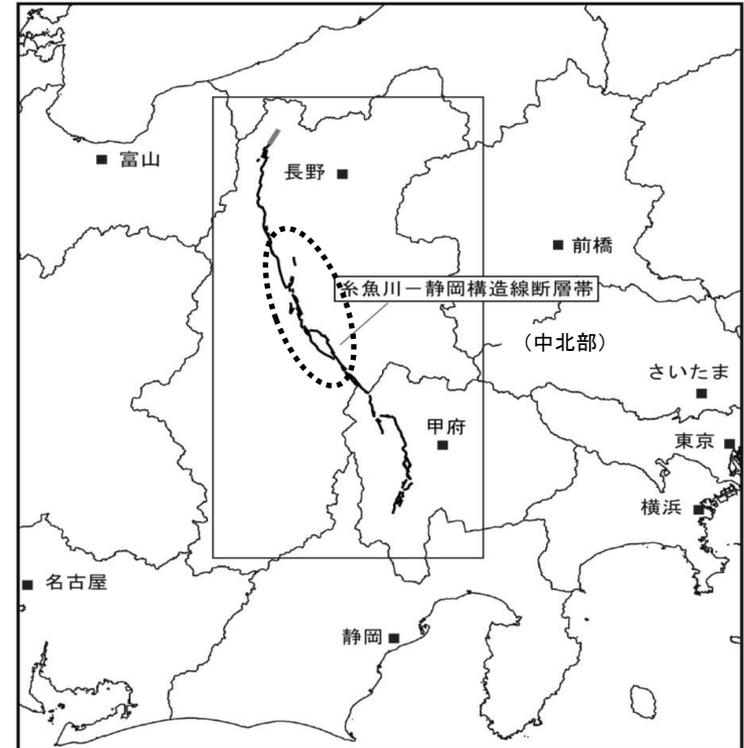
短時間豪雨の状況



国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

将来の地震発生確率

(糸魚川-静岡構造線断層帯 中北部)



政府地震調査研究推進本部
「糸魚川-静岡構造線断層帯の長期評価(第二版)」

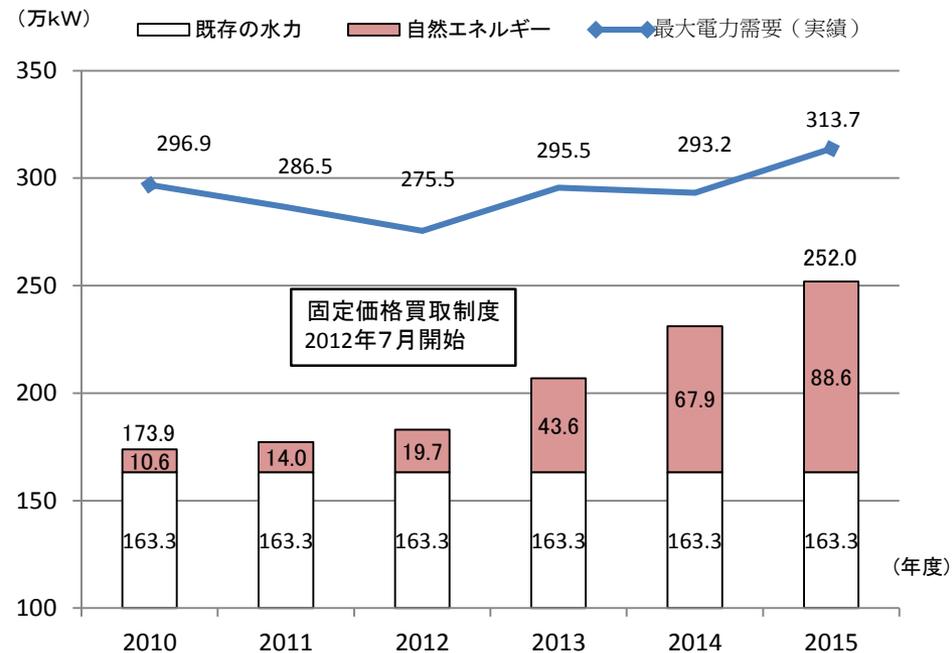
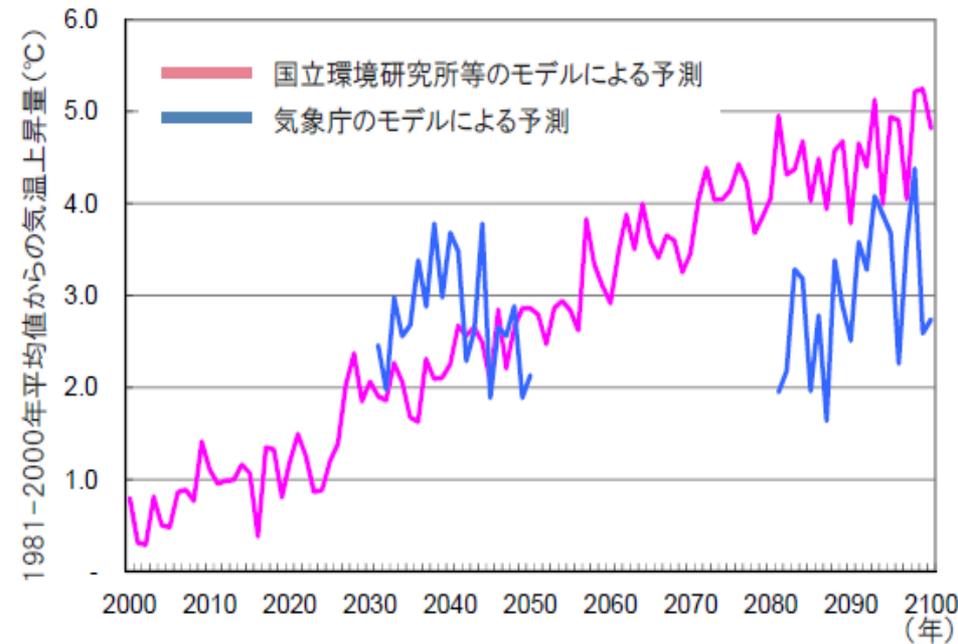
糸魚川-静岡構造線断層帯中北部で今後30年以内にM7.6程度の地震が発生する確率が13~30%との予測
(全国の主要活断層帯中、最も高い確率。H27熊本地震の本震がM7.3)

2 (5) 脱炭素社会への転換

- 2016年11月に、温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロに抑えることを目標とした「パリ協定」が発効し、脱炭素社会に向けた取組が世界規模で加速
- 県内においても温暖化が急激に進行する可能性
- 輸入コストの増大など、化石燃料の安定的な調達への懸念や固定価格買取制度の導入などにより、県内では自然エネルギー発電設備容量が増加

長野県の気温上昇率の将来予測

最大電力需要・再生可能エネルギー発電設備容量の推移



脇岡靖明(国立環境研究所主任研究員)氏作成

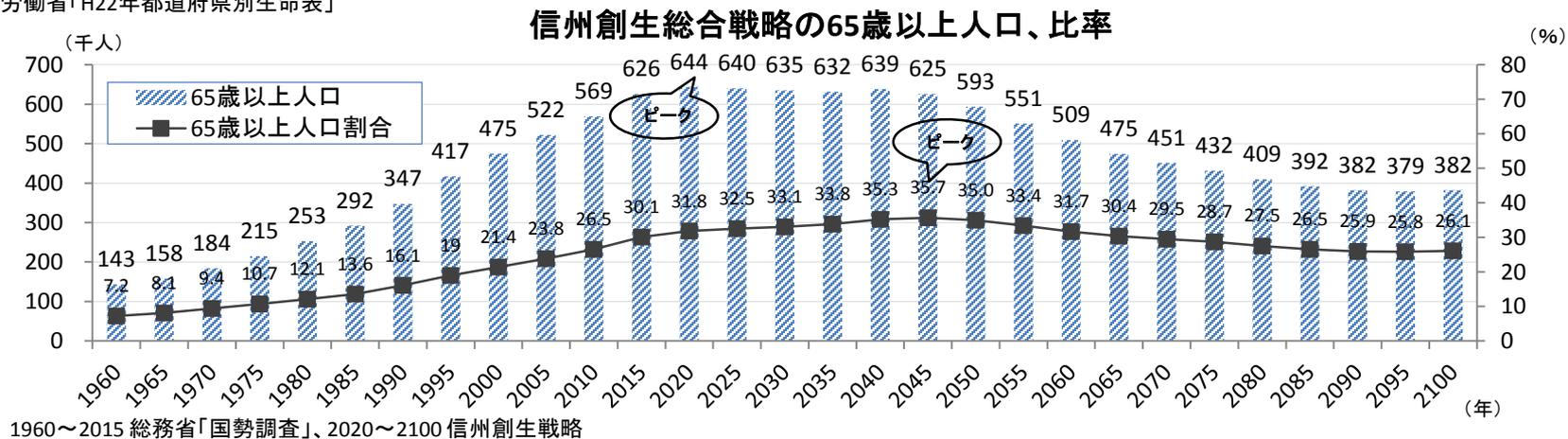
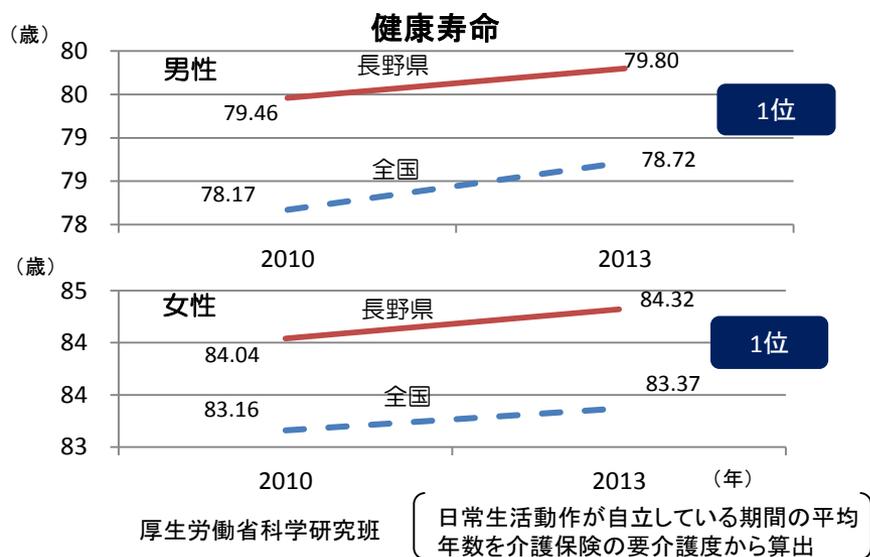
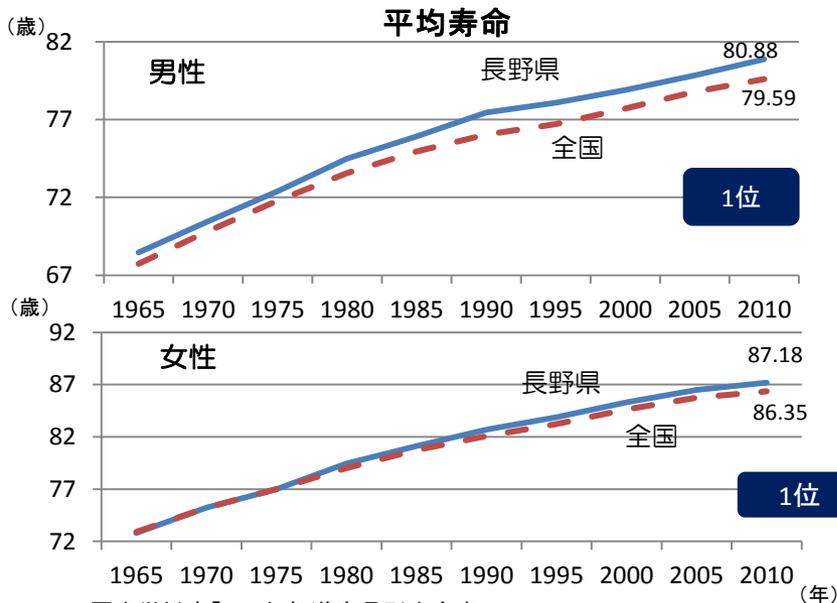
長野県環境部調

将来、県内でも地球温暖化の影響が顕在化する可能性がある。

再生可能エネルギー発電設備容量は増加

2 (6) 高齢化、人生100年時代へ

- 平均寿命及び健康寿命は延伸し、いずれも男女ともに全国1位。「健康長寿」が進展
- 高齢者の就業率は3割程度で推移、全国1位を維持
- 65歳以上の割合は、30年後（2045年）まで上昇を続ける。



3 技術革新の進展

● IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータといったICTやロボット産業、バイオテクノロジーなどの分野で技術革新が急速に進展する見通し。社会・経済の様々な分野での活用が期待される。



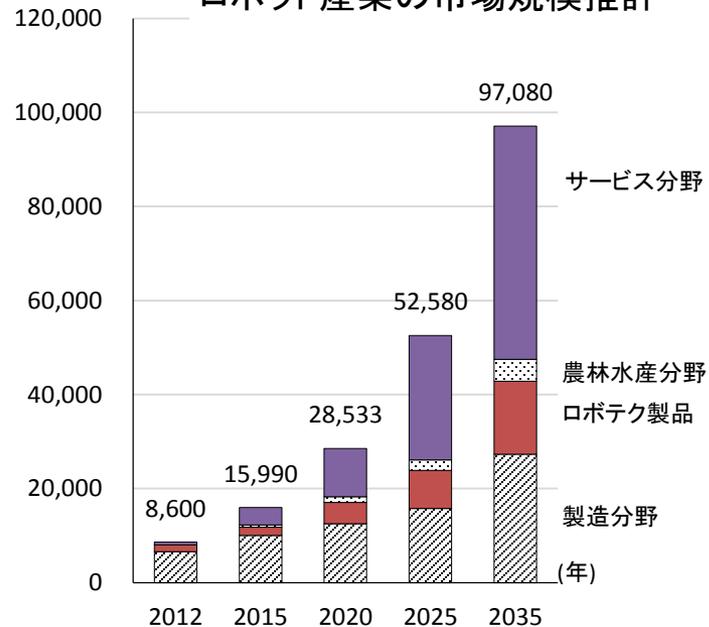
15

経済産業省「AI(人工知能)・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革(2015年4月28日)」から抜粋

産業・医療・住民生活など幅広い分野で、AI(人工知能)・ビッグデータの活用が期待されている。

(億円)

ロボット産業の市場規模推計



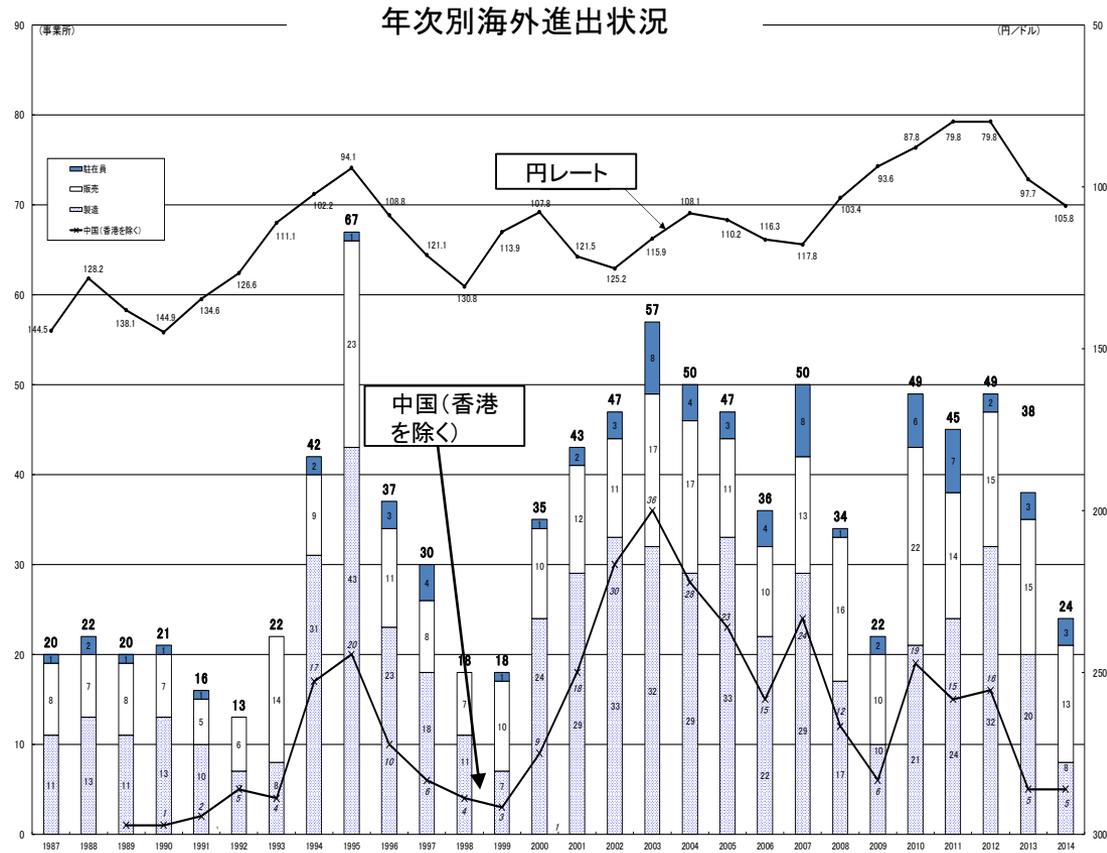
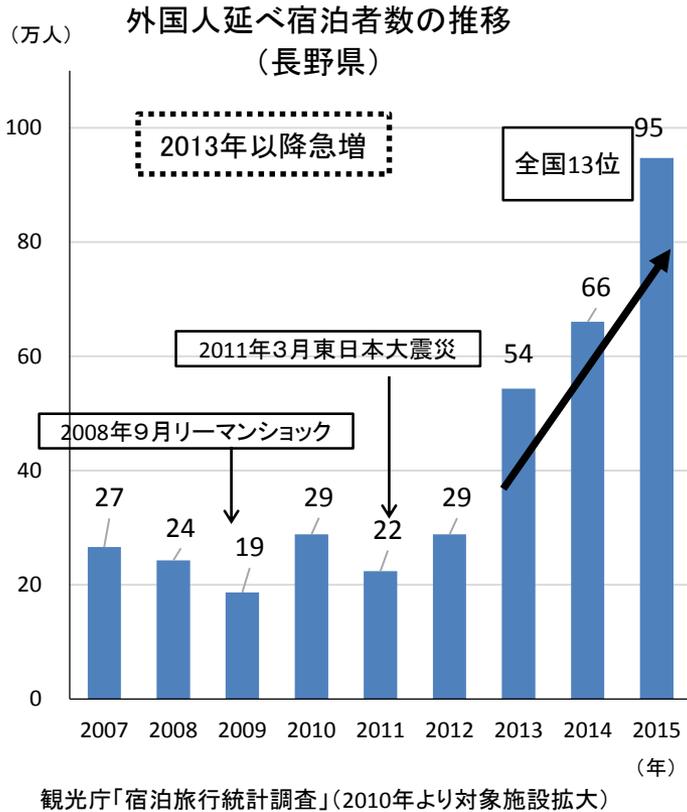
経済産業省「2012 ロボット産業の市場動向調査(平成25年7月)」

※ ロボテック製品: ロボットを構成するセンサーや知能・制御等の技術を活用した製品

サービス分野等各分野で市場規模が拡大し、ロボット産業全体では2015(H27)年から20年間で約6倍になると推計されている。

4 ネットワークの広がり (1) グローバル化

- 長野県を訪れる外国人延べ宿泊者数は、急激に増加
- 2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に増加することが見込まれる。
- 海外進出事業所は1,083（H26年末）。新規進出と為替レートの変動には相関が見られる。



注) 各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数である(後の調査で新たに判明したものを含む)。
長野県産業労働部「平成26年長野県関係製造業企業の海外進出状況調査」

2014年末現在の海外進出事業所の総数は、1083事業所

4 (2) 交通ネットワーク

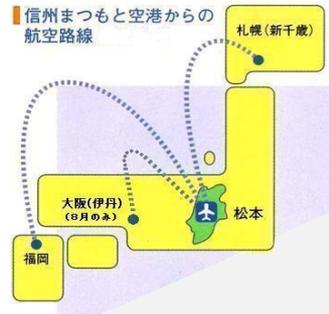
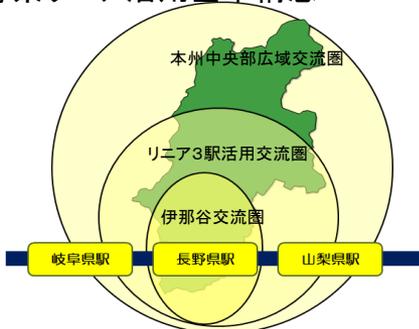
- リニア中央新幹線により、三大都市圏が相互に約1時間以内で結ばれることにより、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、長野県も同一圏内に含まれる。
- 北陸新幹線金沢延伸（平成27年）に加え、高速道路等の整備も進み、人や物の交流の促進が見込まれる。
- 今後10年間を見据え、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針を策定（平成28年6月）

リニア中央新幹線の概要



現在、飯田市からは東京方面へ高速バスで4時間程度要するが、品川45分・名古屋27分と大幅な時間短縮

長野県リニア活用基本構想



新幹線、高速道路等の整備

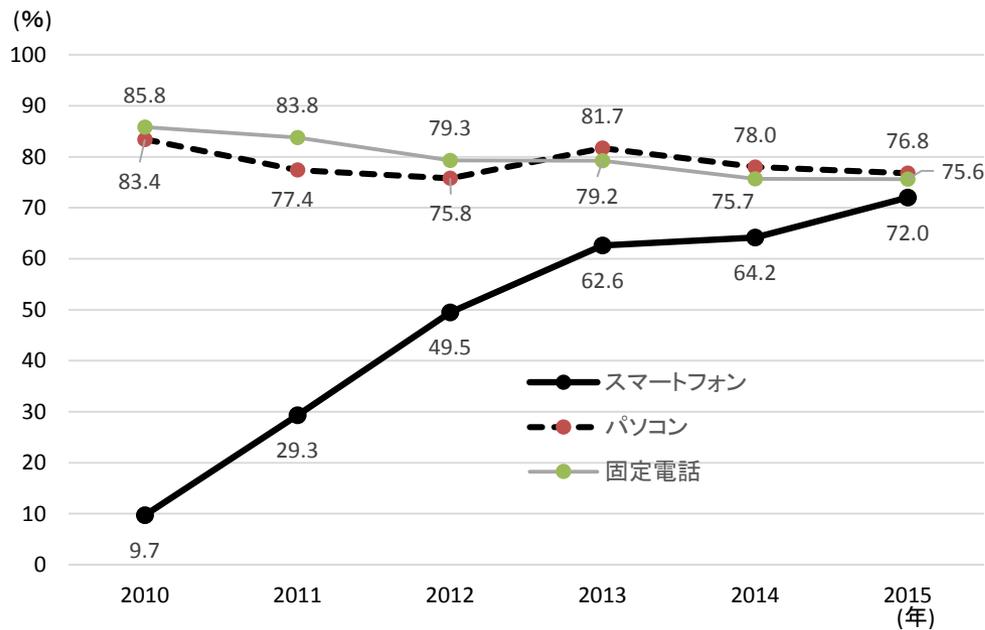


高速道路等の整備など交通ネットワークの充実が進展

4 (3) 情報通信ネットワーク

● 情報通信ネットワークの高速化・大容量化、情報端末の普及が急速に進展すると見込まれる。

固定電話・パソコン・スマートフォンの世帯保有率の推移

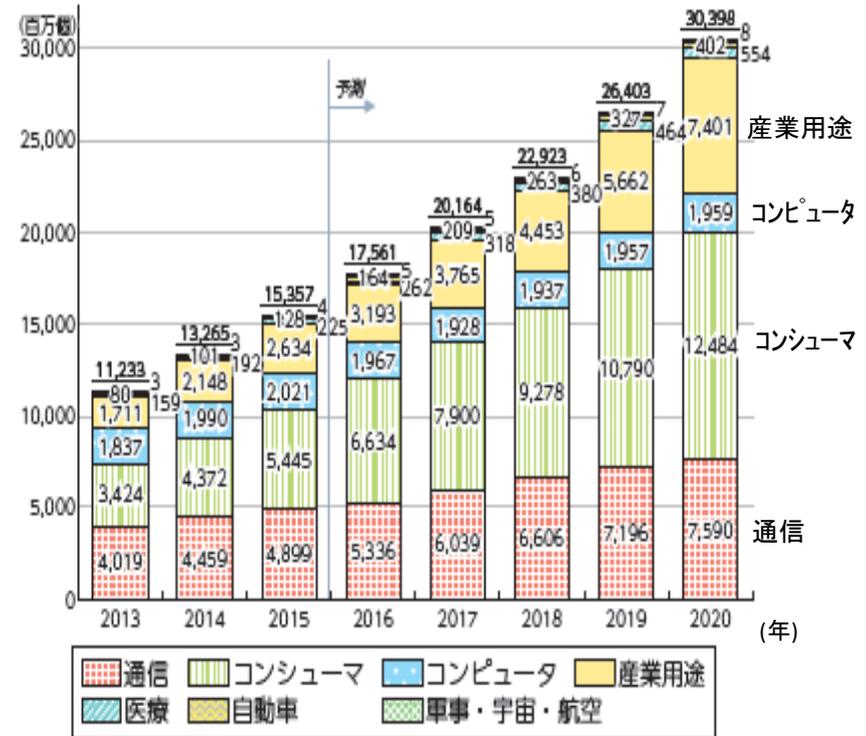


総務省「通信利用動向調査」

スマートフォンが急速に普及している

モノのインターネット(IoT)の急増が見込まれる

世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出典) IHS Technology

総務省「平成28年版情報通信白書」

IoTデバイス: インターネットにつながるモノ
 IoT: 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノが
 インターネットにつながり情報のやり取りをすること
 コンシューマ: 家電、パソコン周辺機器、オーディオ、
 スポーツ機器等

(情報通信白書から抜粋)